

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・其他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品…………… 移動平均法に基づく原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げている。

3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4) 引当金の計上基準

・貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金…………… 従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、前1年間の支給額を基礎とした見積額を計上している。

・退職給付引当金…………… 従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。なお、退職給付債務は自己都合による期末要支給額に基づいて計算している。

5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を利用している。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 有形固定資産の減価償却累計額 106,576 千円

2) 関係会社に対する金銭債権 1,799,856 千円

関係会社に対する金銭債務 2,852,097 千円

3. 1株当たり情報に関する注記

1) 1株当たり当期純資産額 5,651,826円48銭

2) 1株当たり当期純利益 583,757円11銭

以 上